

2004-00109A
2004-00109B

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)
(課題番号H14-政策-036)
平成16年度総括報告書
平成14~16年度総合報告書

「世代とジェンダー」の視点からみた 少子高齢社会に関する国際比較研究

平成17年3月

主任研究者 西岡 八郎

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)
(課題番号H14-政策-036)
平成16年度総括報告書
平成14～16年度総合報告書

「世代とジェンダー」の視点からみた 少子高齢社会に関する国際比較研究

平成17年 3月

主任研究者 西岡 八郎

目 次

研究者一覧

総合研究報告書（要旨）

西岡 八郎 1

総括研究報告書（要旨）

西岡 八郎 9

分担個別研究報告

第Ⅰ章 パートナーシップの変容

津谷 典子 21

第Ⅱ章 学歴・就業と出生パターン：ミクロ・データによる国際比較

福田 亘孝 59

第Ⅲ章 世帯構成の規定要因をめぐる国際比較：若年層を中心に

田淵 六郎 83

第Ⅳ章 ジェンダーの視点からみた就業状態の国際比較

吉田 千鶴 97

第Ⅴ章 家族観の流動化に見られるジェンダーと世代の影響

岩間 暁子 127

第Ⅵ章 世代間の支援関係—意識と経済的支援に着目して—

白波瀬 佐和子 147

付 章 「結婚と家族に関する国際比較調査」の回収率と欠票理由の分析

星 敦士 163

「結婚と家族に関する国際比較調査」に関連する基礎報告

西岡 八郎・福田 亘孝・星 敦士

1. 「結婚と家族に関する国際比較調査」の調査内容 179
2. 「結婚と家族に関する国際比較調査」の結果概要 189
3. 「結婚と家族に関する国際比較調査」の調査票（邦文） 199
4. 「結婚と家族に関する国際比較調査」の調査票（英文） 221
5. 基礎集計表 241

研究者一覽

主任研究者

西岡 八郎 (国立社会保障・人口問題研究所
人口構造研究部長)

分担研究者 (50 音順)

津谷 典子 (慶応義塾大学教授)

福田 亘孝 (国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部室長)

研究協力者 (50 音順)

岩間 暁子 (和光大学助教授)

白波瀬 佐和子 (筑波大学助教授)

田淵 六郎 (名古屋大学講師)

星 敦士 (国立社会保障・人口問題研究所
客員研究員)

吉田 千鶴 (関東学院大学講師)

総合研究報告（要旨）

「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究

主任研究者 西岡 八郎
(国立社会保障・人口問題研究所)

【研究の要旨】

本研究は、日本を含む国際比較によるマクロ・ミクロ両データの分析に基づいて、結婚・同棲を含む男女のパートナー関係、出産・子育て関係の先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、これによって、日本における未婚化・少子化の要因分析とその対策に関する政策提言に資することを目的とする。

先進諸国の大部分をカバーする国連ヨーロッパ経済委員会（UNECE）の人口部が、ヨーロッパ諸国の少子高齢化問題と家族・家族観の変化とを、世代とジェンダーという2つの視点から関連づける「世代とジェンダー・プロジェクト（GGP）」を発足させ、幸いにも、ヨーロッパ経済委員会域外の主要な先進国である日本にも参加を呼びかけてきた。本研究は、この呼びかけに積極的に応え、GGP プロジェクトの企画・設計段階から参加し、参加国共通のフレームに従い、人口・経済・社会・社会保障に関するマクロデータを収集するとともに、共通の調査票を用いた「世代ジェンダー調査（GGS）」を実施した。本調査は家族に関する包括的調査であり、今後パネル調査も視野に入れており、この分野ではおそらく日本では初めての国際比較調査である。

国際比較調査の結果から、第一に、日本やイタリアでは、家事・育児が妻に集中する傾向が強く、女性にとって仕事と家庭の両立が難しい。こうしたジェンダー平等の低さが、両国の高学歴女性の結婚忌避へ繋がっている可能性が高い。第二に、学歴や就業が出生力や出生タイミングに及ぼす影響は国によって異なり、学歴間の出生児数の差が大きい国と小さい国がある。従って、学歴や就業が出生力や出生タイミングに、どの程度、影響を及ぼすかは、社会的コンテキストの状況に影響される。

今後、男女間の役割分担の平等化を進め、男女共同参画社会を政策的に推進することによって、日本の未婚化の進展をある程度、軽減できることが本研究の結果から示唆される。また、本研究から政策一例えば、子育て支援施策によって社会的コンテキストの状況が改善された場合、出生力の水準が変化する可能性があることを示唆しており、積極的な政策推進によって出生が促進される可能性があることを含意している。しかし、政策の影響を吟味し、有効な少子化対策を提示するためには、同一の調査対象者を一定の期間、繰り返して追跡調査するパネル調査を実施する必要がある。従って、パネル調査による研究の継続が必要であり、今後もパネルでの調査継続が望まれる。

A. 研究目的

わが国における少子高齢化の急激な進行は社会保障制度全般に大きな影響を及ぼしつつあるが、この問題は先進諸国におおむね共通する。少子化の背景、少子高齢化の影響は広義の家族・家族観の変化と密接に関わっており、少子高齢化問題全体の広がり、深さを知り、適切な政策対応をとるためには、家族・家族観の変化を国際比較を含めた広い視野から検討する必要がある。

この時期に、先進諸国の大部分をカバーする国連ヨーロッパ経済委員会 (UNECE) の人口部が、ヨーロッパ諸国の少子高齢化問題と家族・家族観の変化とを、世代とジェンダーという2つの視点から関連づける「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」を発足させ、幸にも、ヨーロッパ経済委員会域外の主要な先進国である日本にも参加を呼びかけてきた。本研究は、この呼びかけに積極的に応え、GGP プロジェクトの企画・設計段階から参加し、国際比較研究のメリットを享受するとともに、日本からの独自の研究貢献を目指すものである。GGP プロジェクトは、参加国共通の分析フレームに従い、人口・経済・社会・社会保障に関するマクロデータを収集するとともに、共通の調査票を用いた「世代ジェンダー調査 (GGS)」を実施する。後者は、パートナー関係、出生力、家族ネットワーク、ジェンダー、家計と社会保障に関する調査項目を含む、家族に関する包括的調査であり、この分野ではおそらく日本では初めての国際比較調査である。

本研究は、日本を含む国際比較的マクロ・ミクロ両データの分析に基づいて、結婚・同棲・LAT (非同居カップル) を含む男女のパートナー関係、子育て関係の先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、これによって、日本における未婚化・少子化の要因

分析と対策に関する政策提言に資することを目的とする。

B. 研究方法

本研究は、個人を単位とした調査の実施・分析 (ミクロデータ) と各国の社会経済、政策、制度などの個人や家族を取り巻くマクロ変数についてのデータベース (コンテキスト・データ・ベース) の構築という、大きな2つの柱からなる。

前者のミクロデータについてはドイツのマックスプランク人口研究所、国連ヨーロッパ経済委員会人口部と協調を図りながら、比較可能な共通のフレームに基づく国際比較調査 (GGS 調査) を日本で実施した。この調査の実施に際しては、まず最初に、国連ヨーロッパ経済委員会から提示された70ページにも上る膨大な英語版 GGS 調査票の質問項目を一つ一つ詳細に吟味し、自記式留置調査にとって適当な分量になるように項目の取捨選択し、さらに、日本語として不適切な表現や言い回しの修正を行い、GGS 調査日本語調査票を作成した。そして、この調査票を用いて、東京、仙台でプリテストを行い、調査員と回答者に対してヒアリングを行った。このプリテストとヒアリングに基づき、調査票の質問文のワーディング、選択肢、レイアウトに関して問題点がないかを再び検討し、若干の修正を施した上で最終的な GGS 調査票日本語版を完成させた。そして、全国の18歳~69歳の男女、15,000人を対象に2004年3月から4月にかけて調査を実施した。

後者については、フランス国立人口研究所を中心に構成されたデータベース委員会において「世代とジェンダー・プロジェクト」の参加国は (1) 社会経済 (2) 政策 (3) 制度の3つの領域についてのマクロデータ (コンテキスト・データ) をできるだけ共

通な形式で時系列に収集することが決定され、本プロジェクトでも、日本のナショナル・レベルでのマクロデータの利用可能性について調査、及び、データの収集を行った。これにより、上記の領域について日本で利用可能なデータのタイプ、形式、利用可能な期間などを明らかにするとともに、日本のデータと他の GGP 参加国のデータとを比較検討した。これと並行して、利用可能な時系列データそれぞれについては、可能な限り漸次、収集を行い、さらに、ナショナル・レベルだけでなく、都道府県レベルについても、上記の領域における地域データの利用可能性について調査、検討した。そして、ミクロデータ、マクロデータを用いて国際比較分析を行った。

C. 研究結果

本プロジェクトの研究成果は、以下のよう
にまとめられる。

第一に、本研究では、国際比較研究を行うにあたって、(1) 婚姻行動・家族形成に関する研究 (2) 出生行動に関する研究を中心にして既存研究の整理・検討を行った。婚姻行動、家族形成に関する研究では、定位家族からの離家、多様化したパートナーシップ、婚外出産と一人親世帯、パートナーシップの解消、夫婦関係、親子関係といったテーマについて、実証研究の結果と問題点の整理を行った。また、日本では家族に関する多面的な情報を含むミクロデータが少なく、また、国際比較研究を念頭に置いて調査が設計されていないことが多いために、国際比較研究を困難にしているが明らかになり、日本が「世代とジェンダー・プロジェクト (GGP)」に参加し調査を実施することの意義と、そこから得られる研究成果の重要性が確認された。他方、出生行動に関する研究の検討では、先進国に焦点を

当て、社会経済の状況と出生パターンがどのように関連しているかについて既存研究の整理、検討を行い、先進国間における女性就業や女性学歴と出生パターンの関連を吟味するには、国際比較可能なパネルデータの収集が必要であり、GGP によってもたらされる調査データと分析の重要性が明らかにされた。

第二に、上述した日本の調査データと、イタリア、オーストリア、カナダ、ドイツ、ノルウェー、フランスのミクロデータを用いて、結婚、出生などの家族形成について国際比較分析を行った。パートナー関係については、日本では未婚化、晩婚化が進展しているが、同様の傾向はヨーロッパの先進諸国にも見られ、若年層で未婚者が多い。しかし、北欧および西ヨーロッパ諸国では、未婚者のかなりの部分が同棲関係にあり、これが未婚化進展の要因の一つになっている。この傾向は、特に、北欧諸国で顕著であり、20 歳代前半の女性の約 7～8 割、20 歳代後半の女性でも 4～5 割が結婚しておらず、同棲関係にあった。しかし、日本では、同棲中の者の割合は若い年齢層で高くなっているが、絶対的水準は男女とも極めて僅かであり、同棲が婚姻関係に代わる新たなパートナーシップには今のところなっていない。また、日本では、結婚や家族、男女の家庭役割をめぐる意識の男女差が若い人ほど大きくなる傾向があり、結婚や家族形成に対する期待や理想に関して、直接の当事者ほどジェンダー・ギャップが大きいという特徴が明らかになった。

他方、女性の就業や学歴と出生パターンとの関係は、国ごとに異なっており、これらの社会経済要因の婚姻、出生などの家族形成に対する影響は、各国の社会的コンテキストにも左右されることが示された。すなわち、(1) 出生児数の学歴間格差はカナダで大きく、ノルウェーでは最も小さい

(2) 日本は、他の国と比べて、フル・タイム就業の女性とパート・タイム就業の女性の間に出生児数について大きな差が見られる(3) 日本やイタリアでは非就業の女性とフル・タイム就業の女性の間に出生意欲の明確な差が見られるが、ノルウェーではこの差がはっきりしない、という特徴が明らかになった。こうした結果は積極的な子育て支援を行っているノルウェーでは女性の学歴や就業が必ずしも少子化へ繋がらず、一方、日本では就業と子育ての両立の難しさが少子化の重要な要因であることを示唆している。これは、同時に、日本においても、政策によって社会的コンテクストが変化した場合には、婚姻・出生行動が変化する可能性があることも示唆している。従って、今後、本研究をパネル調査として継続、発展させることにより、日本における有効な少子化対策を提示できることが可能であろう。

第三に、コンテクスト・データ・ベースを構築するために、日本のナショナル・レベルでのマクロデータの利用可能性について調査し、データの収集を行った。これにより、日本で利用可能なデータのタイプ、形式、利用可能な期間などが明らかになった。さらに、日本のデータと他のGDP参加国の子育て支援政策に関するコンテクスト・データを比較し、各国の出産・育児支援のコンテクストについて検討した。この結果、北欧諸国は子育て支援政策を最も積極的に行っており、育児休業制度や育児施設の充実度も高く、反対に、イタリアなどの南欧諸国や日本は子育て支援の水準が相対的に低い。また、フランスなどの西ヨーロッパ諸国も子育て支援政策に積極的であるが、どちらかと言えば、休業制度に重点を置き、育児サービスよりも家族による子育て支援を重視する傾向があることが明らかになった。

D. 考察・結論

本研究は、日本と先進諸国との国際比較分析を行い、日本の未婚化や少子化の特徴として、次のことが明らかになった。

まず、日本では、高学歴女性の未婚化が顕著であり、両者に強い結びつきが見られた。同様の関係はイタリアなどでも見られ、高学歴化が未婚化の要因の一つとなっていることが示唆される。しかし同時に、女性の高学歴化と未婚化にはっきりとした関連の見られない国もあり、両者の関係は各国の社会的コンテクストの状態にも左右される。本研究の分析からも分かるように、日本やイタリアでは、家事・育児が妻に集中する傾向が強く、女性にとって仕事と家庭の両立が難しい。こうしたジェンダー平等の低さが、両国の高学歴女性の結婚忌避へ繋がっている可能性が高い。従って、今後、男女間の役割分担の平等化をすすめ、男女共同参画社会を政策的に推進することによって、日本の未婚化の進展をある程度、軽減することができることが本研究の結果から示唆される。

次に、出生パターンについては高学歴女性は出生児数や予定子供数が少なく、第一子や第二子を遅く持つ傾向があり、また、就業していない女性は就業している女性よりも出生力が高く、出産タイミングが早かった。こうした傾向はどの国でも見られ、少子化・晩産化と女性の教育水準の上昇や家庭外就業の増大と関係は日本を始めとする先進諸国で共通している。しかし、学歴や就業が出生力や出生タイミングに及ぼす影響は国によって異なり、学歴間の出生児数の差が大きい国と小さい国がある。従って、学歴や就業が出生力や出生タイミングに、どの程度、影響を及ぼすかは、社会的コンテクストの状況に影響される。これは、政

策—例えば、子育て支援政策—によって社会的コンテキストの状況が改善された場合、出生力の水準が変化する可能性があることを示唆しており、積極的な政策推進によって出生が促進される可能性があること含意している。

しかし、注意しなければならないのは、第一に、本研究で用いた調査データは一時点におけるクロス・セクショナルな調査から得られたものであるため、政策介入による社会的コンテキストの変化が、実際に未婚化や少子化にどの程度の効果をもたらすかを検証することは、データの性質上、困難であるという点である。こうした政策の影響を吟味し、有効な少子化対策を提示するためには、同一の調査対象者を一定の期間、繰り返して追跡調査するパネル調査を実施する必要がある。従って、本研究によって示唆された政策による婚姻や出生への促進効果の検証については、パネル調査による研究の継続が必要であり、今後もパネルでの調査継続が望まれる。

第二に、「世代とジェンダー・プロジェクト」は先進諸国が多数参加する国際プロジェクトであるが、参加各国のプロジェクトの進行状況には差がある。このため、参加している国の多くが、まだ、GGS 調査の実査やコンテキスト・データ・ベースの構築を完了しておらず、本プロジェクト目標の一つである共通フレームによる国際比較分析を、現時点では、完全な形で行うのには不十分であるという点である。国際比較分析の成果は今後、参加各国のデータ整備が完了し、分析が進展するにつれて、より明確な形で漸次、現れてくるものであり、より実効性のある少子化対策の提言については、今後も研究の継続が不可欠である。

平成 14 年度 ・ 平成 15 年度 報告書 掲載論文 一覧

平成 14 年度 総括研究報告書

- 第 1 章：家族行動・家族構造に関する国際比較研究の動向（田淵六郎）
- 第 2 章：先進国における出生力と就業のあり方に関する国際比較（吉田千鶴）
- 第 3 章：家族政策研究と社会関係資本（岩間暁子）
- 第 4 章：社会的コンテクストと家族形成・ライフコース（福田亘孝）
- 第 5 章：世代とジェンダーからみた現代日本の結婚・家族観（津谷典子）
- 第 6 章：Family, Gender, and Intergenerational Support in Japan（白波瀬佐和子）

平成 15 年度 総括研究報告書

- 第 1 章：ジェンダーからみた仕事と家事：そのパターンと決定要因（津谷典子）
- 第 2 章：ジェンダーの視点からみた OECD 諸国における就業と出生力水準（吉田千鶴）
- 第 3 章：別居の親との連絡頻度が持つ意味（白波瀬佐和子）
- 第 4 章：老親・成人子の世代間関係：居住距離を中心に（田淵六郎）
- 第 5 章：家族の多様化とソーシャル・サポート—家族の経済機能とケア機能に着目して
（岩間暁子）
- 第 6 章：価値意識の二重構造化と出生行動：潜在クラス分析による男女比較（福田亘孝）
- 第 7 章：先進諸国の出生パターンの比較分析（西岡八郎）
- 第 8 章：プレテストにおける回収率および無回答の傾向とその要因（星敦士）